

南あわじ市 平成 18 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

整理番号 1183

事業名	小学校外国人講師招致		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部	学校教育課		款	教育費・10款
電話	0799 - 37 - 3018			項	幼稚園費・4項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	幼稚園費・1目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_			
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くりーダー【教育】			
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する			
該当する事業について「 」を選択			施策的	業務委託	負担金補助

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 南あわじ市内全小学校に在籍する児童 対象人数(人) 3,091			
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 普段の生活の中からは外国人(外国語)との接点は大都市の子どもと比べて非常に少ない。そこで国際理解教育(特に公用語である英語)として、幼少期から外国人と触れ合うことでその国の文化・言語等を学び興味をもたせることができる。			
		実施内容 (何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 派遣講師(6人)と英語担当教諭(もしくは学級担任)で同室複数指導をし、小学校1~2年は特別活動、3年~6年は総合的な学習(国際理解教育)を使う。学校によって年間実施時数に差はあるが、おおむね1~2年は2~4週間に1回、3年以上は週1回年間35時間が基本である。市雇用2名・委託4名で遂行しており(年度途中より市雇用者を1名解雇したことにより市雇用1名・委託5名になる)、各講師の担当時数は偏りのないよう公平を期している(授業は1人あたり週16~20時間で担当校数は3校程度)。授業内容は、各学校で独自に考案し講師と相談しながら進めているが、基本的には歌やゲーム等遊びを取り入れ誰でも気軽に入っていける工夫を施しながらやっている。高学年になれば習熟度に応じて会話等の高度な内容に取り組む学校も見受けられる。簡単などころから下地を作り、興味を持つことにより学習意欲が増し、中学校英語の下地を作るとともに、国際力をつけるために必要であるという意識付けを持たすことを目的とする。			
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 今年度は全小学校4月から同時にスタートすることが出来、混乱無く事業が進んでいったが、11月に市雇用講師を解雇せざるをえなくなり代替講師を捜すまで空白の出来た学校が出てしまい迷惑をかけた。この点については今後ないように努力したい。各学校の授業内容に大差はないが、特に北阿万小学校における取組は、H19年度において英語活動における文部科学省指定校に位置づけられ(各都道府県で1校)、これまでの取組の成果が出てきているように思われる。その他の学校もこのレベルまで引き上げたいが、これには優秀な講師が多数必要であるので現状では困難かと考える。業者選択ですが、島内にはこの委託業者しかなく、合併前からの実績もあり予算的に見合うこともあったので選定した。市雇用の1名ですが、過去に中学校勤務の経験もあり、南あわじ市在住ということもあり、実力的に問題ないと考え雇用しました。島内の同事業の実施状況ですが、洲本市・淡路市ともに本格的には未実施であるが、洲本市はH19年度より随時実施していくとのことである。淡路市は未定である。			
		事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )		
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
	合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)			
<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧三原町は平成13年度から、旧南淡町は平成16年度よりの各小学校で実施される。内容は上記実施内容に記載したとおりである。三原は当初より委託2名で、南淡は町雇用1名・委託1名で事業をスタートさせている。市内の各小学校には、平成16年11月に実施についてのアンケートを取る。結果、賛成多数により継続事業として新市予算に組み込む。前教育長による新聞発表も決め手となっている(平成17年度から全小学校で外国語教育を実施するという発言)。報酬計算が三原は1人あたり時給3,200円、南淡が月額300,000円であったが、指導用教材開発等の費用を鑑み月額報酬300,000円にすることにした。講師数は、市内全小学校の学級数から算出すると6人必要となる。旧西淡町に中学校の外国人講師(市内在住者)が在籍していたので、南淡と合わせて市雇用2名・委託4名とすることにした。					

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	英語指導授業回(時間)数	指標単位			
			回			
	指標説明 (指標算出方法等)	全てのクラス(児童)が1(時間/週)受講するために必要な指導回数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	127	125	121	120	
	実績値	127	107	121		
達成度 (%)	100.0	85.6	100.0	-		
目標値設定の考え方	全てのクラス(児童)に1(時間/週)の指導(受講)機会を設ける					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	英語に興味を示す・文化に興味を持つ	指標単位			
			%			
	指標説明 (指標算出方法等)	児童1人1人が受講し、どれだけの満足感があったかを「%」で示す				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値			100	100	
	実績値			90		
達成度 (%)	-	-	90.0	-		
目標値設定の考え方	授業を通して英語が面白く興味を持ったか。若しくは、授業が楽しかったか。					
資源配分 (インプット)			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費(千円)		21,332	22,856	22,276	18,566
	業務委託料		13,500	15,900	18,000	14,400
	役務費		56	48	44	44
	使用料		576	636	-	-
	需用費(修繕料)		-	-	100	-
	報酬、共済費		7,200	6,272	4,132	4,122
	財源(千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他			3,074	3,083	2,554
	一般財源[A]		21,332	19,782	19,193	16,012
	人件費(正規職員)[B](千円)		0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)		30.7	29.9	30.1	30.1
事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)						
年間経費([A]+[B])		21,332	19,782	19,193	16,012	
「目的」対象人数1人当り経費(千円)		6.9	6.4	6.2	5.2	
受益者人数(3,091)1人当り経費(千円)		6.9	6.4	6.2	5.2	
経費に関する補足説明						

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	100.0	85.6	100.0	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 市内小学校全ての児童が週1時間の外国人講師参加による授業を実施したが、急遽抜けた講師を捜すまでの間(約2ヶ月間)、講師を交えた授業が出来なかった。							2
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		%	-	-	90.0	-	
	成果向上率	%	-	-	-	-	
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 外国というものが身近になり、興味関心が非常に高くなる。自分自身に教養が付き、自身の国際化にも繋がっていくと思われる。取りかかり時につまらないという印象を持たれないようにするためにも、学校の意識、講師の質が非常に問われる。何事も最初が肝心である。						
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		千円	168.0	184.9	158.6	-	
	効率性増減率	%	-	10.1	14.2	-	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 現状の配置が本事業を遂行する上で最低限の講師数である。						
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 中学校英語に取り組む前の段階で外国語に慣れ親しむことを目的としており、学習指導要領で指導方法が文部科学省等で確定されるまでは、市が中心となってやるべきものであると考える。						
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		評価グラフ 				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・17年度の反省を踏まえ改善すべき所は改善していったが、講師不在が発生したこともあり改めて雇用の難しさが浮き彫りになった。</li> <li>・学習内容は、合併前から取り組んでいた学校との差がまだ大きいので、この解消に努めたい。</li> <li>・学校間の学習意識(熱意?)にまだ差があるので、必要性を認識させ積極的に取り組むよう指導を徹底したい。</li> </ul>						

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>英語によるコミュニケーション能力を養うことは、市の将来を担う人材育成の点からも重要であり、今後とも、英語能力を高める教育カリキュラムを推進していく必要がある。</p> <p>今般、手法等の検討をするにあたり、事業に対する学校現場の状況等の集約を行った。学校により考え方(取組方)に差違が生じている低学年(1~2年生)について実施内容を見直す必要がある。</p>	<p>予算増加が望めない以上現状維持しつつ、現場の要望を聞きながら随時対処していくのが適当かと思われる。</p>
(現状維持以外の改善方法)	外国人講師6人体制を5人体制に減員し計画。	
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
	委託料を減額することができる。	
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
中止・統廃合の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラス面は全くない</li> <li>・小学校英語の基礎作りが出来なくなれば、学習指導要領に導入されたとき学校現場は混乱すると思われる。</li> <li>・外国人との触れ合う機会が失われると同時に、“生の英語”を聞ける機会も失われる事態となる。</li> <li>・国際化という観点からも人材育成の場としてとらえられるので、無くなれば子ども達の夢を奪うことにならないか。</li> </ul>	